

十月例会御案内（平成二十年）

財団法人協和協会

△云長 岩川正十郎

○御案内
十月二十二日（水）正午～二時半 参議院議員会館一階 第一議室 （第五八二回）

講師 日高義樹先生（ワシントンのハドソン研究所首席研究員、元NHKアメリカ総局長）

日高先生は、日米関係研究の権威であります。かつて、NHKでニューヨーク支局長・ワシントン支局長、理事・アメリカ総局長を歴任。退職後は、ハーバード大学客員教授、そして、ワシントン研究所首席研究員を務めるアメリカ研究・日米関係の権威であります。

現在は、ハドソン研究所首席研究員を務めるアメリカ研究・日米関係の権威であります。御承知のように、アメリカは、サブプライムローンをはじめ、最近ではリーマン・ブレイズの破綻などで、アメリカ経済、いや世界経済は、大揺れの事態です。こうした事態に、日本がどう対応するかも課題ですが、国際関係には、その他にもいろいろと大きな課題があります。例えば、原油高騰をはじめ、レアメタルなどの資源、食糧の高騰等々につき、日高義樹先生は、これから世界は、そうした資源の争奪をめぐって世界大戦が始まる、と警鐘を鳴らされ、これに、日本が、どのような国家戦略をもつて対処すべきか、を提起しておられます。そこで、日高先生の一時帰国に合わせ、御解説をお願いいたしました。重要課題、奮っての御参加を！

◎当日の会費 四千円（昼食の準備もあり、前日までに出欠の御連絡をいただきたく）

（清原記）

□御報告
去る九月二十六日の月例会は、世上、解散・総選挙も近いとの報道もあり、「日本の政治はどうなるか——分析と提言」と題して、学者であり政治評論家であり、そして、選挙分析において著名な福岡政行先生（白鷗大学教授、立命館大学客員教授）に御講話をいただきました。

▽その概要是、現時点の分析として、都市や地方の意見を聞いて回ると、僅か一年内に、安倍首相・福田首相と、二人の総理が政権を投げ出したことにより、一度、民主党にやらせてみても、という空気が強い。テレ朝の報道ステーションの世論調査でも、無党派層の十八%は民主党で、十二%が自民党、という数字が出ている。問題は、麻生内閣だが、安倍内閣も福田内閣も、そして麻生内閣も、『お友達内閣』の感がある。解散時期が何時になるかだが、アメリカ大統領選挙が十一月四日で、現在、オバマがマケインより六%優位との数字も出ており、日本がその後に投開票となると、浮動票が民主党に流れ、自民党は大敗する可能性もある。ともかく、選挙では、自民党も民主党も過半数どることは難しい。公明党と民主党が組むとか、平沼新党とか中川秀直新党が出来て民主党と組むなどの大波瀾も否定できない、とのことでした。

▽当（財）協和協会は、「各界の志ある指導者・経験者が、党派・利害・打算を超えて、真に国家的見地から、我が国立国の基礎をなす諸課題を検討して、世の中に貢献しよう」との趣旨にて、昭和四十九年、岸信介元総理によって創設された財團。第二代会長は福田赳夫元総理。第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、そして、平成十五年十月七日、塩川正十郎元財務大臣が会長に就任しております。なお、平成十四年夏から、理事長に、半田晴久が就任しております。会員は、政・財・官・学・民各界の有志がバランスよく集まっています。国会議員・同秘書は隨時参加自由。この月例講話会のほか、内部には、十五ほどの専門的な部会・委員会があり、これまでに、政府へ提出した意見書・要請書は、百二十五本に達しております。

事務局電話（03）3581-1192 専務理事兼事務局長・清原淳平、重田、高津、古瀬

◎添付のハガキ、または、FAXにて、前日までに、頭記月例会への御返信をいただきたく。

▼事務局FAX（03）3507-8587

御芳名

貴方様のFAX番号

十月二十二日（水）

出欠

（いずれかに○印——昼食弁当を用意するためにも）